HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	アジア開発最前線の労働市場(5):台北首都圏の事例分析
Author(s)	宮本, 謙介
Citation	經濟學研究, 52(1), 1-21
Issue Date	2002-06
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/32247
Type	bulletin (article)
File Information	52(1)_P1-21.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

経済学研究 52-1
北海道大学 2002. 6

アジア開発最前線の労働市場（5）

——台北首都圏の事例分析——

宮 本 謙 介

本研究の構成

(1) アジア国際分業と労働市場研究の課題（第51巻第1号）
(2) 中国その1，上海市の事例分析（第51巻第2号）
(3) 中国その2，浙江省の事例分析（第51巻第3号）
(4) マレーシア，クアラルンプル首都圏の事例分析（第51巻第4号）
(5) 台湾，台北首都圏の事例分析（本号）

次号以下

(6) ベトナム，ホーチミン都市圏の事例分析
(7) シンガポール，「成長の三角地帯」の事例分析
(8) インドネシア，ジャカルタ首都圏の事例分析
(9) インド，ニューデリー市の事例分析
(10) 開発最前線におけるアジア労働市場の国際比較

はじめに

本研究(1)でも指摘したように，アジアNIEs 4か国の戦後経済発展は，少なくとも1980年代半ばまでは，冷戦体制下の4か国の特異な国際環境，つまり対社会主義前進基地という地政学的位置を活かして，米・日の全面的な経済協力に支えられたものであった。すなわち，国内の稀少な天然資源と狭隘な市場にも拘わらず，戦後早期に輸出志向工業化に転換して成長軌道に乗ることができたのは，国内の比較的豊富な低賃金労働力を労働集約産業に動員して，対日輸入（中間財・資本財）と対米輸出（軽工業製品）とを可能にする当時の国際経済環境が存在したからに他ならない。この経済成長の枠組みはアジアNIEs 4か国にほぼ共通していたと言ってよいが，4か国の社会経済の内部構造を仔細にみれば，経済発展に果たす国家の役割，産業構造，金融構造などの諸点で，各国の特徴もまた異なっている。

本稿が分析対象とする台湾は，韓国との対比で語られることも多いが，両国経済の基本的相違は，韓国が国家主導型の財閥経営によって牽引されてきたのに対して，台湾は民間企業，それも中小企業が対米輸出産業の担い手であったことである。この点をやや敷衍すれば，戦後中国から逃れて台湾に樹立された蔣介石の国民党政権（外省人政権）は，日本植民地時代の資産を独占して国営企業(大企業)化し，戒厳令(1947年～1987年）の下で大企業に様々な保護を与えたが，これに対抗する台湾人（本省人）は，国家の保護・支援を受けることなく，小規模な自己資金（あるいは地下金融[1]）に拠って零細な中小企業を育成した。中国華南（おもに福建省）出身者が多く，華僑（華人）の独立経営志向と国際的な情報ネットワークを共有して，柔軟で迅速な経営戦略を採用する台湾中小企業

1）地下金融とは，公的な資本市場以外からの資金調達であり，家族・親族からの資金調達，企業間の非公式貸借，「会」などの民間相互金融，地下銭荘などである。例えば1982年のデータでは，民間企業の資金源は民間金融＝地下金融が62%，これに対して公的な金融機関が38%でしかない（石田［1999］参照)。

は，日本や韓国の中小企業のように特定の大企業の系列＝下請け企業となることも少なく，また台湾に進出した外資系企業の経営支配を受けることもほとんどなかった。狭い国内市場では公営企業の支配力が大きく，これに対抗する独立志向の強い中小企業家（一般には老板―ラオバン―，台湾の閩南語では「頭家」）は輸出産業へ進出したのである。

台湾の開発工業化は，1950年代末～1960年代前半に外資導入と輸出志向戦略の法体系を整備し（1954年外国人投資条例，1962年技術導入条例，1965年輸出加工区設置管理条例など），1966年には高雄市に輸出加工区を開設した。1960年代以降の輸出産業の伸長は目覚ましく，民間企業とくに中小企業の輸出産業への参入が顕著となった。中小企業が担う輸出産業では，貿易業務に介在する総合貿易商社がほとんど存在せず，当時は先進国（とくにアメリカ）の大規模小売産業の請負生産（雑貨・玩具・繊維・食品など）も特徴的であった。必要な生産財・中間財は，他のNIEs諸国と同様に日本からの輸入に依存した。1970年代以降の重化学工業化（電機機器，石油化学，輸送機器など）の段階でも開発の基調は輸出志向であり，さらに資本・技術集約産業へのシフトを目指した1980年代には，先端産業の研究・開発・生産に特化した新竹科学工業円区を設立して注目された。

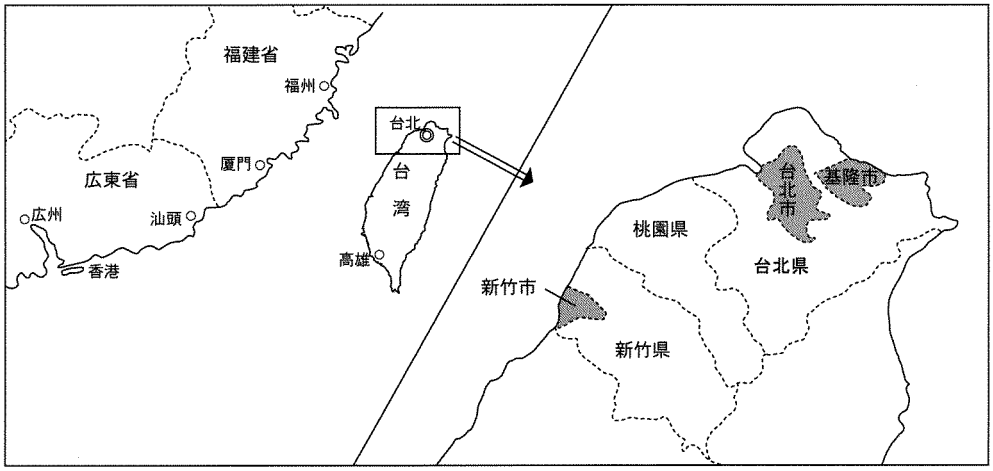
プラザ合意を転機とする1980年代後半以降の東アジアでは，その国際経済環境が大きく変化し，アジアNIEs諸国はその対外経済政策を軌道修正して，対米・対日依存から対アジア戦略へとシフトした。台湾では，大陸中国の対外開放政策に応じて，貿易・投資相手国の重点をアメリカから中国に転換し，斜陽化した軽工業部門の中国進出が国内の産業構造の高度化にとって有効に機能した。対日貿易の赤字分を，従来の対米貿易黒字から対中貿易黒字への転換によって相殺できたのである。1980年代半ばには，電機・電子産業がそれまで輸出の主役であった繊維産業に代わってトップの座につき，以降はIC（集積回路）と情報処理機器が生産・輸出の牽引車となっている。

台湾経済のハイテク産業化では，輸出加工区に立地する外資系企業ばかりでなく，1980年代には中小企業が大挙して同業界に参入し，さらに1990年代半ばには大手メーカー（パソコンの宏碁［エイサー］など）の世界トップメーカーへの仲間入りもみられる。いずれも先進国の巨大メーカーと提携して，OEM生産によってハイテク産業の国際分業体制にくい込んでいる。本稿が，アジア開発最前線の一翼を担う台湾の先端産業＝電機・電子産業の労働市場を取り上げる所以であるが，分析課題は，台湾の産業構造の転換に伴う労働市場の編成であり，事例は電機・電子産業の主要な担い手である外資系企業（日系企業）と地場の中小企業である。

ところで，現代台湾の社会経済研究を概観すると，研究者の関心は台湾の特徴とされる輸出志向工業化政策の歴史的経緯，対米・対日に偏重した貿易構造から対中国進出への転換，産業構造の変動と近年の電機・電子産業の発展，中小零細企業の経営風土，などに集中しており，これらの領域では相当の研究蓄積を有するが，本章が課題とする労働市場の研究は極めて乏しいのが実状である。代表的な研究を挙げれば，アジアNIEs全般については平川［1992］，1980年代までの台湾経済の概要は谷浦（他編）［1988］，隅谷（他編）［1992］，島田［1994］，石田［1999］など，対中国の輸出・投資構造については池上［2000］，中小企業については沼崎［1996］，ハイテク産業化は高岡［1997］，川上［1998］，経済危機と台湾経済の関連に関しては中嶋［2000］などが参考になる。これらの先行研究に比して労働市場研究の蓄積は乏しいが，1980年代までを対象にした包括的な論攷に隅谷［1992］がある。

隅谷［1992］は，各種のマクロ統計データに基づいて1980年代までを対象とした労働問題の分析である。その要点は，農村部から労働集

図 1　台北首都圏略図



約産業に供給される低賃金労働力，その主力が農村・地方都市の中小企業に流出する若年女性（通勤工）であること，工業部門の労働者は概して短勤続で都市内部の労働力移動も頻繁であること，賃金は技能給が基本であり，大企業ですら長期的な雇用関係・労働者管理の方策をとらず，労使関係も商取引的特徴を有すること，1980年代に入ってからは労働力不足が深刻化し，労働市場も転換点に立たされていること，などである。本稿は，こうした隅谷の問題関心を受け継ぎつつ，1990年代以降の台湾労働市場の構造的特質について，個別事例データに依拠しながら検討する。筆者の調査は，2000年 3 月に台北首都圏の日系企業と地場中小企業を対象として実施した（調査企業の所在地は主に台北市・桃園県・新竹市，地名は図 1 を適宜参照）。

I　労働力人口の編成と産業構造

行政院主計処の最新データによれば，1999年の台湾人口は2209万人，10万人以上の行政体に居住する人口総数が1310万人で59.3%を占めており，その歴史的推移をみると，1970年37.9%，1980年47.2%，1985年に過半に達し，1990年は55.3%であり，世紀末にはほぼ6割の水準であるから，一段と都市部への人口集中が顕著になっていると言えよう。従来，台湾の工業化は工業地帯への人口集中ではなく，農村・地方小都市部に立地する中小規模の工業に農業からの流出人口が吸収されたといわれてきたが（農村部からの通勤移動，隅谷［1992］），近年の都市人口比率の増大をみると，人口配置と産業構造・就業構造の関連について再検討する余地があるように思われる。以下，本節では主に行政院主計処のマクロデータによって，この国の労働力編成の特徴を概観しておく。

まず表 1 に労働力人口の推移を示した。1999年の労働力人口は939万人，女性労働力比率が1970年～1999年のほぼ30年間に約10ポイント上昇して40%に達していること，失業率はアジア経済危機の影響で1999年が2.9%とやや上昇しているが，労働力不足国として失業率は低位の水準で推移していること，などが特徴的であろう。

次の年齢別労働力人口の推移を示した表 2 によれば，1990年までは15～19歳，20～24歳で女性労働力が男性労働力を上回っており，1999年時点では10歳台後半の労働力人口

表 1　労働力人口の推移　　(単位：1000 人)

	15 歳以上人口	労働力人口				
		就業者総数	女性就業者	女性比率(%)	失業者	失業率(%)
1970 年	8,115	4,576	1,396	30.5	79	1.70
1980 年	11,378	6,547	2,191	33.5	82	1.23
1990 年	14,219	8,283	3,108	37.5	140	1.67
1999 年	16,687	9,385	3,761	40.1	283	2.92

(出典) 行政院主計処, Statistical Yearbook of the Republic of China 2000, より作成。

表 2　年齢別労働力人口の推移　　(単位：1000 人)

	1980 年			1990 年			1999 年		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
15—19 歳	393	421	813	211	221	432	162	141	303
20—24 歳	440	535	975	418	599	1,017	420	565	985
25—29 歳	804	345	1,148	910	568	1,478	808	614	1,422
30—34 歳	521	214	735	910	486	1,396	904	579	1,483
35—39 歳	488	193	681	811	441	1,252	921	587	1,508
40—44 歳	431	183	614	526	282	808	850	532	1,382
45—49 歳	406	146	552	440	214	654	703	406	1,109
50—54 歳	415	99	514	377	163	540	421	201	622
55—59 歳	294	59	353	324	107	431	308	126	434
60—64 歳	158	24	182	237	57	294	204	72	276
65—　歳	56	7	63	97	23	120	112	33	145

(出典) 行政院主計処,『人的資源調査統計年報　1999』より作成。

表 3　学歴別就業者構成の推移　　(単位：1000 人)

	1980 年		1990 年		1999 年	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
未就学	644	9.8	424	5.1	194	2.1
小学校卒	2,716	41.5	2,383	28.8	1,621	17.3
中学卒	1,228	18.8	1,649	19.9	1,794	19.1
高校普通科卒	449	6.9	704	8.5	874	9.3
高校職業科卒	829	12.7	1,770	21.4	2,443	26.0
高専・専門学校卒	350	5.4	758	9.2	1,394	14.9
大学・大学院卒	331	5.1	596	7.2	1,065	11.3
合　計	6,547	100.0	8,284	100.0	9,385	100.0

(出典) 行政院主計処,『人的資源調査統計年報　1999』より作成。

が著しく減少するとともに，20 歳台前半で女性比率が高くなっている。25 歳未満の若年労働力の減少は高学歴化による就学者の増加，それに男性の兵役問題[2)]も関連していると思われるが，20 歳台前半で女性労働者が依然として過半を占めているのは、後段でみる産業構造の転換，電機・電子産業を中心とする労働集約産業（量産工程）での若年女性の労働力需要が大きな要因であろう。

表 3 の学歴別就学者構成の推移によれば，

2）若年男子労働力が少ない点については，兵役も勘案しなければならない。現在でも，およそ 40 万人が兵役義務対象者と言われる。台湾の兵役は 20 歳から 2 年間を原則とするが，近年では兵役開始を早めて 18 歳くらいから認めており，また大学生は卒業まで猶予されるので，22 歳～23 歳から兵役につ

表 4　産業別就業者構成の推移　　（単位：1000 人）

	1970 年		1980 年		1990 年		1999 年	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
農林漁業	1,680	36.7	1,277	19.5	1,064	12.9	776	8.3
鉱業	72	1.6	56	0.9	20	0.2	11	0.1
製造業	958	20.9	2,152	32.9	2,653	32.0	2,603	27.7
電気・ガス・水道	17	0.4	27	0.4	36	0.4	35	0.4
建設業	231	5.1	549	8.4	673	8.1	843	9.0
商業	623	13.6	1,058	16.2	1,621	19.6	2,130	22.7
運輸・通信	248	5.4	332	5.1	441	5.3	476	5.1
金融・保険	65	1.4	87	1.3	220	2.7	406	4.3
ビジネスサービス	681	14.9	65	1.0	148	1.8	284	3.0
社会・個人サービス			711	10.9	1,098	13.3	1,502	16.0
公共部門			235	3.6	308	3.7	318	3.4
合計	4,575	100.0	6,549	100.0	8,282	100.0	9,384	100.0

（出典）行政院主計処，Statistical Yearbook of the Republic of China 2000，より作成。

高卒以上の高学歴者比率が，1980 年の 30.1% から 1999 年には 61.5% へと 2 倍以上に，高専・専門学校以上の高学歴層になると，1980 年の 10.5% から 1999 年には 26.2% にまで上昇しており，台湾でもこの間に急速な高学歴化が進展したことを窺わせている。前述した女性の労働力人口比率の上昇や 20 歳未満の労働力人口の減少もこの点と関連していよう。学歴の高度化は，言うまでもなく産業構造の高度化と相関するものである。

そこで表 4 によって産業別就業者構成の推移をみる。一次産業（農林漁業）比率の急速な低下は当然として，それに代わる製造業の成長が 1980 年前後をピークにそれ以降は停滞ないしは低下傾向を示し，1990 年代は商業・サービス業の成長が看取される。つまり，高学歴によって専門技能を身に付けたサービス産業従事者の増大が推察され，これは一層の産業高度化の進展と相関するものであろう。

ここで隅谷［1992］に拠って台湾の産業別労働力人口の歴史的推移を振り返っておくと，台湾経済の高度成長期と言われた 1964 年～1978 年に，製造業の労働力人口は 56 万人から 189 万人に増加，この間の追加労働力需要の不足分は主に農村部から供給された（農村人口はこの間に 26 万人減少）。農業就業人口は，最多であった 1965 年の 175 万人と比較すれば，1999 年には 78 万人となって 97 万人の減少であるが，10 年単位でみて最も減少幅が大きかったのは 1970 年代で約 40 万人であり，やはり高度成長期に農業就業者の工業部門への移動が進展した。当時の工業化は繊維産業に代表されるような労働集約産業が主力であり，農村若年女性を大量に吸収していたのである。したがって，産業別の労働力編成を大づかみに整理すれば，1970 年代～1980 年代に農業から製造業へ，1990 年代には更にサービス産業へと労働力シフトが顕現していると言えよう。

この点を表 5 の職種別就業者構成の推移でみると，1980 年～1999 年の間に専門職・技術職の伸張と対照的に，生産労働者が絶対数・構成比ともに減少しているのが特徴的となってい

くことになる。大学進学率の上昇で 20 歳台半ばの年齢で兵役義務を果たす者も少なくない。また，大学院卒の高学歴技術者や医師，あるいは政府の要人・高級官僚の関係者が何らかの方法で兵役を免れていることも，つとに指摘されている。正確なデータは得られないが，いずれにしても兵役によって若年男子労働力の一部が労働市場に参入していないことも事実である。

表 5　職種別就業者構成の推移　　(単位：1000 人)

	1980 年		1990 年		1999 年	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
行政職管理職	245	3.7	391	4.7	414	4.4
専門職	253	3.9	427	5.2	601	6.4
技術職	498	7.6	963	11.6	1,571	16.7
事務職	416	6.4	661	8.0	995	10.6
販売・営業職	968	14.8	1,383	16.7	1,667	17.8
農林漁業労働者	1,256	19.2	1,054	12.7	764	8.1
生産労働者	2,913	44.5	3,405	41.1	3,373	35.9
合　計	6,549	100.0	8,284	100.0	9,385	100.0

(出典) 行政院主計処, Statistical Yearbook of the Republic of China 2000, より作成。

表 6　製造業の業種別生産指数
(付加価値額, 1996 年＝100)

	1985 年	1990 年	1997 年	1999 年
食品・飲料	77.2	85.2	91.9	85.1
タバコ	115.4	108.6	101.4	85.1
繊維	74.7	84.7	103.6	108.1
アパレル	239.6	163.8	95.1	87.8
皮革	187.7	196.2	91.2	83.9
木製品	397.2	232.1	93.9	70.4
家具製品	112.3	136.3	98.2	98.6
パルプ・紙製品	56.2	84.8	104.7	109.8
印刷	71.6	91.9	103.6	112.0
化学原料	38.6	54.6	106.3	120.0
化学製品	40.6	66.6	107.4	112.2
石油製品	51.9	63.8	103.8	117.0
ゴム製品	76.9	106.4	99.6	94.8
プラスチック	88.4	114.6	103.6	103.4
非金属鉱産物	61.3	80.0	104.3	98.6
基礎金属	40.6	63.0	120.5	133.0
金属加工	55.3	78.7	105.1	105.3
機械・設備	42.7	73.9	108.8	105.0
電機・電子機器	29.8	55.4	120.0	157.1
輸送機器	50.2	84.7	103.9	98.2
精密機械	69.6	111.8	97.1	100.9
その他	101.9	134.0	97.7	81.5
合計	56.0	76.4	108.7	120.3

(出典) 行政院主計処, Statistical Yearbook of the Republic of China 2000, より作成。

る。

次に製造業の内部編成と，台湾の特徴とされる中小企業の位置を確認するために，まず表 6 で製造業の業種別生産指数を示す。1996 年を基準として付加価値額でみた業種別の推移であるが，アパレル・皮革・木製品など従来型の労働集約産業の後退と，電機・電子機器のようなハイテク関連の労働集約部門の伸張が著しく，同じ労働集約でも主役の交代は明瞭である。

表 7 が事業所規模別にみた就業者構成の推移である。労働者数による企業分類であるが，1 人～9 人を零細企業，10 人～99 人を小企業，100 人～499 人を中企業として構成比の推移を見てみることにする。行政院主計処のデータの制約から，中規模企業の範囲がやや広くなりすぎるが，台湾研究では，同データによって労働者 500 人未満の企業を中小企業と分類するのが一般的であるから，本稿もさしあたりこの区分に従っている[3)]。同表によれば，零細企業の構成比は，1980 年 53.7%，1990 年 53.2%，1999 年 51.1% となり，依然として過半を占めている。小企業は 1980 年 21.4%，1990 年 24.0%，1999 年 26.6% で増加傾向にあり，とくに 10 人～29 人層の増加が顕著である。中規

3) 台湾政府による中小企業の定義は，1967 年の「中小企業輔導準則」で初めて規定され，製造業は資本金 500 万元以下，従業員数 100 人以下としたが，その後，数回の改定があり時代とともに大きく変化している。大幅改定が行われた 1977 年には，資本払込額 2000 万元以下，資産総額 6000 万元以下，従業員数 300 人以下となり，最新の 1991 年「中小企業認定標準」では，資本払込額 4000 万元以下，資産総額 1 億 2000 万元以下とされている（いずれも製造業，石田 [1999]）。

表 7　事業所規模別就業者構成の推移　（単位：1000 人）

就業者数による事業者規模	1980 年		1990 年		1999 年	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
1 人	840	12.8	1,071	12.9	1,040	11.1
2—9 人	2,678	40.9	3,337	40.3	3,743	40.0
10—29 人	751	11.5	1,093	13.2	1,447	15.4
30—49 人	314	4.8	450	5.4	570	6.1
50—99 人	334	5.1	449	5.4	483	5.1
100—499 人	556	8.5	629	7.6	765	8.2
500 人—	260	4.0	297	3.6	375	4.0
政府機関	815	12.5	957	11.6	961	10.2
合　計	6,548	100.0	8,283	100.0	9,384	100.0

（出典）行政院主計処，『人的資源調査統計年報』1990 年版，1999 年版より作成。

表 8　業種別にみた事業所規模別構成（1999 年）　（単位：1000 人）

	1 人	2 人～9 人	10 人～29 人	30 人～49 人	50 人～99 人	100 人～199 人	200 人～499 人	500 人～	政府機関	合　計
農林漁業	281	475	10	2	1	0	0	0	7	776
鉱　業	0	5	4	1	0	0	0	0	2	11
製造業	97	651	551	271	258	264	193	270	49	2,604
電気・ガス・水道	0	0	1	1	1	1	0	0	32	35
建設業	38	577	157	29	13	8	3	3	15	843
商　業	318	1,318	301	66	43	39	22	10	12	2,129
運輸・通信	110	90	79	26	19	18	12	20	103	477
金融・保険	6	25	83	96	75	41	18	20	41	405
ビジネスサービス	24	128	71	21	14	11	7	7	0	283
社会・個人サービス	165	474	190	57	60	75	51	46	384	1,502
公共部門	0	0	0	0	0	0	0	0	317	317
合　計	1,039	3,743	1,447	570	484	457	306	376	962	9,382

（出典）行政院主計処，『人的資源調査統計年報』1990 年版，1999 年版より作成。

模企業も大きな変動はなくほぼ横這いであり，結局，中小企業全体では 1980 年 29.9%，1990 年 31.6%，1999 年 34.8% と漸増していることになる。構成比では政府機関就労者が減少，500 人以上の大企業には目立った変化がなく，中小零細企業の分厚い構成的比重は，増加こそすれ減少していないのである。

そこで次に企業規模の編成を業種別に集計したのが表 8 である。本章執筆時の最新データ（1999 年）による分類であるが，社会サービス・公共部門の政府機関への依存度が高いのを除けば，製造業では大規模企業の構成が 10.4% とやや高くなるが（零細企業 28.7%，中小企業 59.0%），対照的に就業者数の多い商業では 99.0% が中小零細企業であり，しかも 76.8% が労働者 9 人以下の零細企業で占められている。このように，製造業でも約 9 割は中小零細企業によって占められ，就業者比率を高めている商業・サービス業では圧倒的多数が中小企業によって担われている。

以上，マクロデータでみた産業構造・就業構造の変動の特徴は，都市就業者および女性就業者の急増，製造業からサービス産業への労働力シフト，製造業では従来型労働集約産業から電機・電子産業への主役の交替，などの諸点に顕著であるが，かかる変動に伴う労働力の再編が，依然として圧倒的多数を占める中小零細企業によって担われているのも特徴的である。

Ⅱ　日系企業および地場中小企業の労働市場

1　台北市・桃園市の調査企業

2001年3月の台北首都圏での筆者の企業調査は，台北市および桃園市の電機・電子産業を中心に日系企業3社と地場中小企業10社で実施した。そこで本節では，外資系企業の中心的存在である日系企業と現地側の地場中小企業の，それぞれの労働市場を比較検討しつつ，台湾労働市場の今日的特質の一端を剔出してみたい。

台湾は，その特殊な政治的位置からODAによって先進国から開発資金を調達することが難しく，それ故，開発工業化の初期段階では海外からの直接投資の積極的導入を図らざるを得なかった。既述のように，1950年代から外国人および在外華僑を対象とした投資奨励法，1965年には「輸出加工区設置管理条例」を制定して，翌年には高雄市にアジア第1号の輸出加工区を開設した。以降，次々に工業団地を開設し，近年では新竹市と台南市に科学工業円区を設立してハイテク産業化の拠点とし，外資導入にも力を入れてきた。

一方，日本の台湾投資は1960年代後半に最初のブームを迎え（60年代末に71社進出），進出目的は，労働コストの削減と現地国内市場販売であったが，1980年代以降は，低賃金に依存した従来型労働集約部門（繊維・雑貨・食品など）が後退し（1976年～86年に製造業の実質賃金は約2倍に上昇），家電・オーディオの低価格商品（カラーテレビ，ステレオ，カセットレコーダーなど）の第3国向け輸出基地および日本への逆輸出が基本戦略となっている。

表9に，日系企業の業種別構成を掲げたが，近年は商業部門の進出が顕著であり，これも現

表9　台湾，日系企業の業種別構成

業　種		1990年現地法人数		1999年現地法人数	
			構成比(%)		構成比(%)
農林・水産業漁業		1	0.1	—	—
鉱　業		—	—	—	—
建設業		28	4.0	23	2.7
製造業	食　品	16	2.3	16	1.9
	繊　維	24	3.2	13	1.5
	木材・製紙	4	0.6	1	0.1
	化　学	72	10.2	81	9.5
	鉄　鋼	6	0.8	5	0.6
	金　属	46	6.5	39	4.6
	機　械	59	8.4	70	8.2
	電　機	127	18.0	105	12.3
	輸送機器	4	0.6	5	0.6
	自動車	50	7.1	59	6.9
	その他	76	10.8	87	10.2
商　業		137	19.4	271	31.8
金融・保険		1	0.1	6	0.7
不動産		7	1.0	2	0.2
運　輸		11	1.6	16	1.9
サービス		28	4.0	49	5.7
その他		9	1.3	5	0.6
合　計		706	100.0	853	100.0

（出典）『週刊東洋経済・別冊，海外進出企業総覧』1991年版，2000年版，より作成。

地の産業構造の転換（高度化）に対応したものであろう。製造業では，依然として電機，ついで化学・機械の構成的比重が高い。先端産業とされる電子産業の生産体制について言えば，日本の大手メーカーはフルセット型が基本であり，欧米企業のように，部品・パーツ生産に特化した台湾中小企業とOEM生産で下請け分業関係を構築するといった戦略はそれほど顕著ではない。

一方，地場の中小企業は，既述のようにその経営者＝老板は「本省人」が中心であり，歴史的には「外省人」である国民党政権との対立から，政府の保護を期待せず，労働者(被雇用者)としての経歴を持つ者も多く，独立心が強いことで知られる。老板はいわば独立自営業者であり，アメリカ向け輸出産業の担い手でもある。その強い独立志向ゆえに，特定の大企業や公営企業との系列関係に入ることを好まず，相互にネットワークを広げながら，多角的な取引関係を結んできた。また，経営は創業者個人の強力なリーダーシップの下に家族経営が一般的とされるが，経営の持続的発展よりも，たとえハイリスクでも高利潤業種への転換を当然と考えており，こうした経営行動が今日の電子産業への大量参入を生んでいる。谷浦（編）[1988]によれば，1966年～1976年の高度成長期，中小企業（労働者数20人～499人）が労働者構成比で47%から52%へ，生産額で35%から46%に増加しており（労働者数500人以上の大企業や19人以下の零細企業はいずれも構成比が減少。同書の分類では19人以下が零細企業），歴史的にみても中小企業の伸長が輸出志向で高い成長率（同時期のGDP実質成長率の平均が10.7%）を支えてきたとされている。前掲表7でも触れたように，中小企業の構成的比重は，その後の1980年代～1990年代でもそれほど大きな変化を示していない。

次に，今回調査対象とした日系企業および地場中小企業の概要を整理して掲げる。まず表10が日系企業2社の概要であり，経営者へのインタビューで得られた情報を，以下簡単に補足しておく。

A社は，1965年に台北市に進出しており，戦後台湾に進出した日系企業の草分け的存在である。1985年には，工場を郊外工業地帯として開発された桃園県の工業区に移転，主力商品は家庭用・業務用のエアコンである。同社は，フィリピンと中国（上海）の現地関連法人に投資しており，いずれは台湾をアジア域内への投資拠点として位置づけ，部品の相互調達などのアジア域内分業のセンターとして経営管理機能を強化するような方向で戦略の転換を図るという。すでに台湾人の技術者・管理者を育成して，中国・東南アジアの関連法人に派遣している。「台湾での企業経験を活かした今後の方向としては，中国・東南アジアとの連携以外にない」（社長）という。

B社は，独立系の自動車部品メーカーで，特定の大手メーカーの系列には入っていない。ただし，日本で取引規模の最も大きい大手自動車メーカーが1986年に台北市（工場は桃園圏の工業団地）に進出したことが，同社の海外展開

表10　台北首都圏，日系企業2社の概要

	A社	B社
業　種	家　電	精密機械
本社所在地	台北市	台北市
工場所在地	桃園県	桃園県
設立年	1965年	1986年
資本金	23億元	9億元
主要製品	エアコン	自動車部品
年間生産額（2000年）	95億元	28億元
部品調達率（2000年）		
台湾国内	60%	20%
海　外	40%	80%
販売先（2000年）		
台湾国内	85%	45%
海　外	15%	55%
主要輸出先	香港・中国　25%	アメリカ　50%
	日本　22%	日本　40%
	ヨーロッパ　18%	
労働者数	1,301人	480人
調査票回収数	47	45

（出典）筆者調査（2001年3月）。

表11　電気・電子産業の中小企業10社の概要

	D社	E社	F社	G社	H社	I社	J社	K社	L社	M社
設立年	1986年	1987年	1964年	1988年	1983年	1976年	1983年	1961年	1985年	1998年
所在地	桃園県	台北県	台中県	桃園市	台北県	台北市	桃園県	台北県	台北県	桃園県
資本金	2700万元	500万元	3600万元	2000万元	5000万元	5000万元	500万元	2900万元	4500万元	200万元
主要製品	発砲スチロール，家電製品部品	エアコン・冷蔵庫の部品	家電製品の各種部品	自動車・家電のプラスチック部品	コンセントアダプター	電子部品配線組立	銅管加工品	工業用モーター，研磨機	扇風機・各種ファン	配電盤
売上額(2000年)	1億元	1億1730万元	1億8000万元	7500万元	1億1600万元	1億8000万元	6520万元	2億6000万元	9220万元	1800万元
輸出比率	40%	－	－	60%	15%	30%	－	40%	5%	－
（主要輸出先）	(アメリカ，日本)			(日本，アメリカ)		(日本，東南アジア)		(中国，タイ，日本)	(アメリカ，中東)	
労働者数	50人	30人	92人	30人	18人	51人	22人	118人	42人	16人

（出典）筆者調査（2001年3月）。

のきっかけとなっている。現在は台湾の日系企業や台湾企業への部品供給が生産の45%，輸出はアメリカ中心に55%を占める。いずれは中国の自動車市場を睨んで中国進出を計画しているとのことであった。

この2社の他に，当初はもう1社，電子部品生産の日系企業C社の調査を予定していたが，同社は2000年10月に中国（上海）へ工場を移転し，台北には販売店のみを残すことになった。C社は1968年に台北に進出，出資比率は日本側80%，現地側20%の合弁，従業員約400人（1999年），おもに現地企業あるいは欧米向けの電子部品（半導体基板の集積回路）を生産していた。台湾で培った華人ネットワークとの結びつきを活かして，外資系企業が中国大陸に投資あるいは生産移転するケースが顕著になりつつあるが，同社もその典型である。中国では，沿岸都市部でも人件費・地価が台湾のおよそ5分の1～10分の1であり，中国の開発拠点（例えば上海のようなメガ都市の工業団地）での工業インフラの進展，華人ネットワークの利用，これらの条件整備が台湾企業の中国進出ばかりでなく（1980年代末以降，まず中小企業の対中進出が本格的に始まり，1990年代半ば以降は大企業の進出も顕著），台湾に進出していた外資系企業がさらに中国大陸へ生産・販売を再シフトするという事態も進展している。

表11は，調査対象とした電機・電子産業の地場中小企業10社の概要である。中小企業の調査も主に台北市と桃園県で実施したが，1社のみ台中県も含んでいる。資本金は200万元から5000万元まで規模格差が大きいが，平均額では2700万元，従業員規模でみると前掲表7の区分では小企業9社，中企業1社となる。4社は国内市場向け生産のみであるが，6社が製品輸出も手掛けており，そのうちの3社(D社・G社・K社)では輸出依存度も高い。中小企業の調査に当たっては，台北に進出している日系家電メーカーの台湾人スタッフの協力を得たが，いずれの中小企業も特定の外資系企業あるいは現地大手企業の系列下にはなく，多角的な取引関係の展開が看取される。前述したような独立自営業者としての老板の独立志向と家族経営は台湾中小企業の特徴であり，この点は調査企業でも確認できた。

表12に経営者の略歴を示しているが，中小企業経営者＝老板たちは，様々な就労経験者であった。企業設立時の資金源については，5社の経営者が回答してくれたが（F社・G社・H社・K社・M社），1社は自己資金のみ（G社），3社が自己資金に加えて家族・親族・知人からの資金協力を得ており（F社・H社・K社），公的な金融機関からの融資を受けたものは1社のみであった（M社）。家族・親族・知人からの融資ではパートナーシップを組んで利

表12　電気・電子産業の中小企業10社の経営者

	経営者の年齢	経営年数	操業前の職業
D 社	57歳	15年	建設請負業
E 社	50歳	14年	自営業(銅管加工)
F 社	70歳	38年	公務員
G 社	52歳	13年	商社(副社長)
H 社	50歳	18年	事務職員
I 社	58歳	25年	家電メーカー工員
J 社	45歳	18年	機械工
K 社	72歳	40年	技術者
L 社	38歳	16年	情報通信業
M 社	48歳	3年	商　業

（出典）筆者調査（2001年3月）。

益を分配するのが原則であり，いわゆる「地下金融」が機能しているものと思われるが，この点についての詳しい説明は得られなかった。

2　労働者の企業内構成と労働条件

以下では，企業内の労働力編成，労働力の流動性，給源階層などについて，日系企業と地場中小企業とを比較しつつ検討を加える。なお，日系企業のうちB社からは項目を限定して調査が許可されたので，A社のみデータを提示するものもある。

まず，表13に労働者の職位構成を示している。日系企業のA社は，学歴による入職口の相違がかなり明瞭であった。下位の職位から順にみると，台湾人の臨時工は，地元の職業（工業）高校の実習生23人を採用しており，彼らは半年契約で交替する（職業高校の生徒は，半年ごとのローテーションで勉学と労働を繰り返す）。職業高校卒業後の本採用については，特に規定を定めておらず，勤務成績の優秀者を引き続き採用した例もあるが，卒業後の継続採用を方針とはしていないという。台湾人の高校実習生と同じ職位に外国人労働者が位置している。同社の外国人臨時工は，これまでにフィリピン・タイ・ベトナム・インドネシアから受け入れており（過去最大時は70人），2年契約で原則として契約更新は行わない。調査時には，タイ人が30人就労していた。台湾国内の労働力不足と台湾人労働者の賃金上昇という事態の中で，外国人（主に東南アジア各国からの短期出稼ぎ）の短期契約労働者が台湾にも流入しており，アジア域内の労働力移動先となっている。台湾全体で外国人労働者数は31万2000人に達する（2001年11月現在，タイ人13万人，インドネシア人9万3000人の順。『海外労働時報』No.321）。臨時工の職務内容は，工場現場の正規労働者と基本的には同様とされているが，実際には工場内の雑役や簡単な作業工程に配置される者も少なくない。臨時工は，いずれも短期の雇用契約であり，後述の賃金水準の面でも最下層に位置し，各種の福利厚生を享受できないという点でも不安定な就労状態にあることは否定すべくもない。

直接部門で正規採用される生産労働者＝本工（現地の呼称では「黒手」）は，学歴でみると小学校卒から高校卒まで幅があるが，小卒・中

表13　労働者の職位構成

	日系企業A社				中小企業10社合計		
	日本人	台湾人		外国人労働者	台湾人		外国人労働者
		男　性	女　性		男　性	女　性	
董事・上級管理職	5	142	5	—	38	13	—
技術職	3	65	12	—	23	3	—
下級管理職	—	399	71	—	27	28	—
職長(班長・組長)	—	64	—	—	27	20	—
本工	—	410	75	—	115	109	—
臨時工	—	10	13	30	32	14	20
合計	8	1,090	176	30	262	187	20

（出典）筆者調査（2001年3月）。

卒クラスはおもに清掃・雑役工に多く配置されており，本工の多数を占める高卒・高専卒が生産労働の主力である。操業開始時や工場の規模拡大期（1985年の桃園への工場移転の時期など）には大量雇用の必要から，小卒・中卒クラスも本工として採用したとのことであるが，現在は高卒を応募要件としているという。本工＝正規労働者は，臨時工とは異なる入職口で採用され，人事考課によって等級で細かく区分された直接部門の職階を昇ることになる。原則として，現場の監督労働である組長・班長・職長の地位が昇進（＝昇給）の上限である。

一方，間接部門の事務職・技術職・下級管理職（ホワイトカラー，現地では「上班族」）は高専卒・専門学校卒・大卒が8割を占めており，その他は一部の職務に高卒者も採用している。これら間接部門の労働者は，上述の直接部門の生産労働者とは入職口が異なり，異なる職階を昇進（＝昇給）して，上位の管理職を目指すことになる。

このように，短期契約の臨時工，正規採用の生産労働者＝本工，事務・技術系の間接員労働者は，それぞれ入職口を異にし，後2者は異なる職階を昇進するのが原則である。A社スタッフの説明によれば，現場の監督労働者から優秀な人材を間接部門に抜擢するケースもあるとのことであるが，かかる昇格はむしろ例外的と見なされており，上記3層の間では異なる職域が形成されている。つまり，3層構造から成る分節的な内部労働市場の形成である。

これに対して中小企業の内部労働市場は，程度の差はあるものの，上記の日系企業に比べると比較的単純な構成である。臨時工，本工，管理職の3層構成を取っていても，正規労働者の各階層内部に複雑な職階は存在せず，3層区分だけの簡単な職位構成となっている企業が多い。日系企業との類似点のひとつは，短期契約の臨時工の採用であり，工業高校の実習生の採用はF社13人とK社20人，外国人臨時工はK社とL社でタイ人労働者をそれぞれ10人採用している。やはり高校実習生は半年，外国人は2年契約で更新はなく，昇進＝昇給のない短勤続である。

正規労働者の間に明確な職階の壁が存在しないのも中小企業の特徴であろう。本工はやはり高卒クラスが主力であるが，かれらが管理職に昇格するのもそれほど困難ではない。労働者の昇進に関する質問に対して，「優秀な人材は営業員や管理職に抜擢する」（F社・I社）という回答もあり，そもそも生産労働と管理労働を厳密に区別していない企業も多いようである。例えば，「現場の職長が管理職である」（H社・M社）というのは直接員と間接員の区別が明確でなく，こうした中小企業では営業・販売・経理などの間接部門は経営者の親族が担当しており，他の労働者の区分は本工と監督（職長）のみである。「大卒クラスの技術者は別ルートで採用」（K社）というように間接員の一部（技術者）の入職口が異なることもあるが，概して職域の区分は曖昧であり，それ故かえって各労働者の職務範囲が限定されず，不足する人員を相互に補い合って，柔軟で多様な職務を果たさなければならない。労働の細分化・平準化が進んだ大企業の生産現場よりも，中小企業の生産労働者はむしろ高い応用力・熟練度を要するとも言えよう。

中小企業のもう一つの特徴は同族経営であるが，調査企業においてもこの点は共通していた。董事会の構成員について，5社（F社・G社・H社・K社・M社）からの聞き取りによれば，董事会は3名～5名で構成されており，そのうち親族以外が参加しているのはF社1名，K社2名のみであった。また，具体的な数値は得られなかったが，管理職のうち上位の職層で血縁者を採用していると多くの経営者が答えており（8社），人事考課による昇進＝昇給システムとは異なる論理が介在している。

このように，中小企業の内部労働市場は，単純な職位構成となっているか，あるいは日系企

表14　労働者の学歴別構成

	日系企業A社		中小企業10社合計	
	労働者数	構成比(%)	労働者数	構成比(%)
未就学	—	—	21	5.1
小学校中退	—	—	11	2.7
小学校卒	34	2.6	57	13.8
中学卒	138	10.6	65	15.7
高校普通科卒	131	10.1	34	8.2
高校職業科卒	458	35.2	157	37.9
高専・専門学校卒	343	26.4	57	13.8
大学卒	197	15.1	12	2.9
合計	1,301	100	414	100

（出典）筆者調査（2001年3月）。

業のような職位構成を取っていても各職位内部に細かく等級区分されるような複雑な職階が存在しない。概して労働者の編成は単純である。経営者の判断しだいで，労働力配置における職位間移動も比較的容易であるが，同時に縁故採用が幅をきかせて社内に共通の人事考課による昇進＝昇給がルール化しないという問題点もある。職務範囲が不明確であることは，むしろ仕事の柔軟性・応用力・熟練を要求されることにもなり，この点が中小企業の労働の特徴ともなっている。

労働者の学歴構成については表14のデータで確認しておく。日系企業A社は高卒者が45.3%を占め，これが生産労働者の主力＝本工であるが，間接員の一部も高卒者を配置している。高専・専門学校・大卒は41.5%であり，A社のような大規模企業では間接部門の層の厚さも特徴的であり，前掲表3の台湾全体の就業者学歴構成と比較しても，日系大企業における高学歴労働者の高い構成比は明瞭である。

一方，中小企業では中卒以下の低学歴層が37.3%も雇用されており，逆に高専・専門学校・大卒の高学歴層が16.7%と少数である。高卒者が46.1%を占めて，やはりこの階層が生産労働の主力であろうが，前述の日系企業との比較では，間接員＝高学歴者の層が薄く，高卒労働者が監督労働や管理職にも就いているものと思われる。職位間のハードルがそれほど高くなく，直接部門・間接部門の職域区分が明確でなければ，高校卒以下の学歴の労働者には，後述のような賃金面での不利はあっても，中小企業の方がむしろ自らの職域を広げ，技能や経営ノウハウを身につけるチャンスに恵まれるかもしれない。

労働者の年齢構成については，サンプル調査の結果を表15に掲げている（調査対象は本工層の生産労働者）。日系企業と地場中小企業との間に極端な差違はみられないが，中小企業の方がやや中高齢者の比率が高くなっている。中小企業でも高卒以上の高学歴者を採用する企業が増加して，傾向的には高学歴者比率が上昇しているが，依然として低学歴の中高齢者も，一

表15　労働者の年齢構成（サンプル調査）

	日系企業A社				中小企業10社合計			
	男　性	女　性	合　計	構成比(%)	男　性	女　性	合　計	構成比(%)
15—19歳	—	1	1	2.1	—	—	—	—
20—24歳	3	2	5	10.6	—	4	4	6.9
25—29歳	8	5	13	27.7	4	10	14	24.1
30—34歳	7	6	13	27.7	6	10	16	27.6
35—39歳	4	3	7	14.9	6	4	10	17.2
40—44歳	5	—	5	10.6	6	—	6	10.3
45—49歳	2	—	2	4.3	4	—	4	6.9
50—54歳	—	—	—	—	2	—	2	3.4
55—　歳	1	—	1	2.1	2	—	2	3.4
合　計	30	16	47	100	30	28	58	100

（出典）筆者調査（2001年3月）。

表16　労働者の平均賃金　（単位：元）

	日系企業A社			中小企業10社平均		
	基本給	諸手当	合　計	基本給	諸手当	合　計
董事・上級管理職	107,000	—	107,000	50,000	17,000	67,000
技術職	52,000	8,800	60,800	40,000	8,800	48,800
下級管理職	50,000	2,900	52,900	33,000	6,000	39,000
職長（班長・組長）	65,000	3,000	68,000	30,000	5,000	35,000
本　工	36,000	2,400	38,400	24,000	2,000	26,000
臨時工	18,000	320	18,320	17,000	—	17,000

（出典）筆者調査（2001年3月）。

表17　入職時の求人情報源（サンプル調査）

	日系企業2社				中小企業10社合計	
	A　社	B　社	合　計	構成比(%)		構成比(%)
親族情報	8	11	19	20.7	14	24.1
知人情報	13	10	23	25.0	10	17.2
職業安定所(労働局)	2	1	3	3.3	—	—
学校求人	4	3	7	7.6	—	—
新聞求人	15	12	27	29.3	18	31.0
企業独自広告	5	8	13	14.1	16	27.6
合　計	47	45	92	100	58	100

（出典）筆者調査（2001年3月）。

定の技能＝就労経験を積んでいれば参入しうる労働市場であり，また若年労働力でも日系企業のような上位労働市場には入れない低学歴層が参入できる労働市場となっている。

次に労働者の賃金水準を示したのが表16である。日系企業と中小企業を比較すると，各職位ともに格差は明瞭であり，上位の職位ほど賃金差は大きくなる。また企業内部の職位間の賃金格差も日系企業の方が大きく，全体としては入職時の学歴と職務，人事考課による昇進を評価する給与構成となっている。ただし，同表のように平均賃金でみれば，同じ生産労働者でも人事考課によって昇給する本工層と最低賃金の臨時工（実習生，外国人労働者）との間で賃金格差が明瞭となっている点は留意すべきであろう[4)]。

3　入職と離職

次に労働力の流動性について検討する。まず表17が入職時の求人情報源についてサンプル調査したものである。日系企業と地場中小企業では，入職時の職情報源にやや相違もみられる。日系企業では，親族・知人からの情報が45.7%，新聞求人が29.3%と続くが，A社スタッフの説明によれば，「生産労働者は血縁・地縁の縁故を利用することが多く，間接員は新聞求人が原則であり，最近ではインターネット求人も有効のようだ」という。一方，中小企業

4）企業の福利厚生および社会保障については，日系企業・中小企業ともに，正規労働者には労働基準法に基づいて各種の手当て支給・保険加入が実施されている。すなわち，職務手当・通勤手当などの支給，医療保険・労災保険などへの加入，また企業独自に実施されている長期勤続者への退職金支給制度などである。ただし，臨時工である高校実習生や外国人労働者には適用されず，せいぜい現場での労災に対して医療負担を行う程度であり，就労の安定度という点でも正規労働者と臨時工の格差は歴然としている。

では，上位の職層が縁故採用と新聞求人とに2分され，生産労働者の応募では，縁故や新聞求人の他に，工場の門前や公共掲示板を利用した求人張り紙広告（表17の「企業独自広告」）を利用する者が多いという。いずれにしても，縁故関係への依存は，労働市場がなお非公式の人的ネットワークに依拠していることを示しているが，新聞広告や求人の掲示などによる採用も縁故と同程度の比率であり，一定の広域性・組織性は認められる。ただし，職業安定所などの公的斡旋機関はほとんど機能していない。行政院主計処『人力資源調査統計年報，1999年』によれば，失業者の求職方法の分類は，企業の広告・ポスターが44.6%，親族・知人紹介が40.9%，民間職業斡旋所が5.8%，公共職業斡旋機関が3.7%の順であり，やはり企業の独自広告と縁故依存の比率が高く，民間・公共を問わず職業斡旋機関への依存が低い水準となっており，筆者の調査結果と大きな差違は認められない。

表18の転職回数のサンプル集計をみれば，概して転職経験者比率の高さは明瞭である。日系では「転職なし」がほぼ4割を占め，一部に定着的労働者の存在を想起させるが，中小企業では「転職なし」が1割に過ぎず，転職経験者が圧倒的であり，しかも複数回の転職経験が過半を占めている。これに関連づけて，転職経験者の前職を集計したのが表19である。日系企業では民間企業からの転職がとりわけ多く，これに国営企業での就労経験も含めると87.0%となる。一方，中小企業は対照的に自営業・商業部門の経験者が高い比率を占めており，異業種間の移動も頻繁のようであるが，いずれにしても2次産業・3次産業間の高い流動性が特徴的と言えよう。

離職率について詳しいデータは得られなかったが，日系A社のスタッフは「経済危機以前は年30%～40%の離職率が常態であったが，現在は就職難から5%程度に低下している。」「技術職・管理職労働者に離職（転職）者がとりわけ多い。」「中小企業の経営者に転身した例もある。」と述べており，上位の職層を中心に転職率の高さを指摘している。中小企業でも離職率は，月平均が数%であり，やはり1年で半数ほどが交代する。台湾の統計データでは，就業者の勤続年数の推移が得られるので，これを表20に掲げておく。1990年代には10年以上の長期勤続者がやや増加し，1年未満が減少しているが，それでも依然として短期勤続者の構成比が高いのが特徴的である。5年未満の勤続者が1980年で56.6%，1999年でも48.6%を占めており，ほぼ半数が5年未満で退職しているのであり，この間の平均就労月数をみると，年数にして7～8年程度で推移している。このような離職率＝転職率の高さは，前述の隅谷［1992］が指摘するように，台湾人の労働観，つまり自己の能力・技能をより高く評価する企業への移動を当然視する労働観，あ

表18　労働者の転職回数（サンプル調査）

	日系企業2社				中小企業10社合計	
	A社	B社	合計	構成比(%)		構成比(%)
転職なし	20	15	35	39.8	6	10.0
1回	6	9	15	17.0	8	13.3
2回	10	6	16	18.2	18	30.0
3回	5	6	11	12.5	20	33.3
4回	2	4	6	6.8	4	6.7
5回以上	2	3	5	5.7	4	6.7
合　計	45	43	88	100.0	60	100

（出典）筆者調査（2001年3月）。

表19　転職経験者の前職（サンプル調査）

	日系企業2社				中小企業10社合計	
	A社	B社	合計	構成比(%)		構成比(%)
農民	—	—	—	—	—	—
国営企業	7	5	12	26.1	14	25.9
民間企業	13	15	28	60.9	12	22.2
自営業者	1	1	2	4.3	12	22.2
商人	1	—	1	2.2	14	25.9
公務員	—	1	1	2.2	—	—
教師	—	2	2	4.3	2	3.7
合計	22	24	46	100	54	100

（出典）筆者調査（2001年3月）。

表 20　就業者の勤続年数の推移(%)

	1年未満	1年～3年	3年～5年	5年～10年	10年以上	平均就労月数
1980年	13.3	25.5	17.8	16.8	26.6	92
1985年	14.9	23.1	17.4	16.3	28.3	97
1990年	13.3	22.6	18.4	19.0	26.6	92
1995年	11.2	23.7	17.0	19.1	29.0	94
1999年	10.6	22.0	16.0	19.5	31.9	100

(出典) 行政院主計処,『人的資源調査統計年報』1990年版, 1999年版より作成。

るいは独立志向の行動様式によるものと考えられる[5)]。

労働力の供給源については, 表21の労働者の出身世帯構成 (サンプル調査) によってみておく。もはや農家からの流出が主要な供給源ではないことは明らかであり, 言うまでもなく, かつて農村の通勤工を主な給源としていた時代 (1980年代) とは, 今日の産業構造は大きく異なっている。しかし, 労働者世帯の出身とみなされる民間企業・公務員は, 日系企業で34.7%, 中小企業で32.0%であり, これが主たる供源というにはなお層が薄い。自営業者や商人層を出身世帯とする比率が高いことも特徴的で, 日系で31.9%, 中小企業で47.8%に達しており, 今なお零細自営業者が分厚く堆積する台湾社会の産業構造を反映しているとも考えられる。

表 21　労働者の出身世帯構成 (サンプル調査)

	日系企業 2 社				中小企業10社合計	
	A社	B社	合計	構成比(%)		構成比(%)
農民	7	5	12	17.4	8	17.4
国営企業	3	2	5	7.2	2	4.3
民間企業	3	5	8	11.6	10	23.3
自営業者	8	8	16	23.2	14	30.4
商人	4	2	6	8.7	8	17.4
公務員	6	5	11	15.9	4	8.7
教師	2	3	5	7.2	—	—
その他	4	2	6	8.7	—	—
合計	37	32	69	100	46	100

(出典) 筆者調査 (2001年3月)。

Ⅲ　新竹ハイテク工業団地の労働市場

既述のように, 台湾のハイテク関連産業 (デジタル・オーディオ製品, パソコンおよびパソコン周辺機器, 携帯電話などの製造) は, 1980年代半ば以降の主力輸出部門となっている。初期のハイテク産業化を担ったのは, 民間企業の圧倒的多数を占める中小企業であり, 製品のライフサイクルが短いハイテク関連製品の部品・パーツ生産に特化して, 効率的な生産と供給を実現するとともに, 中小企業相互の情報収集・生産工程分業の体制が構築できた点でも強みとなったのである。さらに, 1990年代に入ると, 宏碁 (エイサー) などの有力大手メーカーの成長とともに, 大量生産する部品・パーツの労働集約工程を中国や東南アジアに移転し, 台湾本国ではより高度な最終組立製品の生産にシフトするなどの変化も現れている。モデルチェンジの早い同業界にあって, 欧米とアジアの国際分業の結節点に位置し, 低価格製品を迅速に世界

5) 本文で指摘したような台湾人の行動様式, つまり自己の能力・技能をより高く評価する企業への転職を当然視するような, 独立志向に裏付けられた個人主義的な労働観からすれば, 日本的経営・生産システムが容易に浸透しえないことは想像に難くない。事実, 日系企業A社のスタッフは,「年功制を取り入れ人事を試みてきたが, いまは能力主義に重点を移しつつある」「独立心が旺盛で業績主義の台湾人に年功的な職場管理は困難」と指摘しており, 台湾でも他のアジア諸国の日系企業と同様に, 日本的システムの導入には消極的であり, 極めて限定的にしか行われていないようであった。

市場に供給して，独自の地位を築いてきた。

台湾のパソコン（部品・パーツ）生産は，先進国巨大メーカー（IBM，アップル，コンパックなど）のOEM生産としても知られているが，OEM生産によって変化の激しい世界の同業界の先端情報と先端技術を獲得し，自らの研究・開発に応用して技術蓄積も進めてきたのである。こうして台湾は，先進国からの外資・技術の受け入れと台湾企業の多国籍企業化によるアジア展開によって，いまや世界有数のパソコン（および周辺機器）生産国となっており，例えば，中国などの海外生産分を含めた台湾多国籍企業の生産量が世界市場に占めるシェアは，マザーボード60%，モニター54%などであり（1997年，川上［1998］），最終完成品のノート型パソコンでもその生産量は世界市場の49%を占めるに至っている（1999年，池上［2000］）。台湾国内では，台北市から新竹市にかけて無数のハイテク関連企業が林立し，海外では中国の珠江デルタの東莞，長江デルタの昆山に台湾ハイテク企業が集積している[6)]。

こうした台湾ハイテク産業の急成長にあって，国内でその拠点として注目されてきたのが新竹科学工業園区であった。本節では，新竹科学工業園区の労働市場について，現地の同工業園区管理局で得られたデータに基づいて検討してみる。なお，当地では，半導体の部品生産を行うN社でも聞き取り調査が許可されたので，同社からの情報も利用している。

N社は，1997年設立，資本金15億元，主力製品はシリコンウエハー（主にパソコンと携帯電話の半導体基板部品），製品は100%を工業園区内のハイテク企業に供給しており，工場の直接員は120人（高卒・高専卒），事務職・技術職・管理職で25人（エンジニア10人が大学院修士課程修了者，その他は大卒）である。

新竹科学工業園区は，アメリカのシリコンバレーを模して，中央に研究開発型企業，大学・研究機関を集中的に配置し，相互に情報交換できる体制を取り，研究・技術開発・生産のネットワーク化を構想している。台湾から海外（とくにアメリカ）に流出した高度専門技術職の人材を呼び戻すことも同工業園区の狙いである。1993年のデータによれば，工業園区内150社のうち，73社が海外から帰国した研究者・技術者によって創設されている（1994年には約6000人の技術者がアメリカから帰国してコンピューター関連企業に就職，あるいはベンチャー企業を設立している。石田［1999］，高岡［1997］など参照）。シリコンバレーと台北・新竹を結ぶハイテク情報のネットワークも形成されつつあるという。

表22は新竹科学工業園区の事業展開の推移を示している。同工業園区は1980年に設立されており，1985年以降のデータでは，2000年までの15年間に入居企業数で5.8倍の288社，労働者数で14.7倍の9万8000人，登録資本額で158倍の約9000億元に達しており，管理局の2000年データによれば，投資額による内訳では台湾の国内資本が93.4%，外資が6.1%，華僑資本が0.5%となっている。工業園区には政府がハイテク産業と認めた企業のみが入居可能であるが，所得税・法人税が企業設

6）台湾における直接投資は，先進国を中心とする受入とアジアを中心とする対外投資の両面からなるが，1990年代の累積では海外からの受入が件数5696，投資総額235億ドル，対外投資が件数2万6848，投資総額346億ドルで，対外投資が受入を上回って台湾企業の多国籍企業化の進展を窺わせている。1990年代の国別受入額の構成比では，アメリカ24.8%，日本21.4%，EU諸国10.6%の順，対外投資では中国41.7%，アメリカ10.6%，マレーシア3.5%，シンガポール3.3%，香港3.0%の順で，対アジア投資では圧倒的に中国である。対中国投資では，初期は同じ閩南語圏の福建省への投資が注目されたが，いまでは広東省（とくに珠江デルタの東莞は台湾企業の集積地域），上海市，浙江省，江蘇省（とくに昆山市），河北省，四川省など，全国の重点的開発地域に拡大している。直接投資の業種では，やはり電機・電子が主役であり，1990年代の累積では海外からの受入総額の25.9%，対外投資の19.3%を電機・電子部門が占めている（台湾の投資動向については，石田[1999]，池上[2000]，『中華民国統計年鑑』2000年版，などを参照）。

表22　新竹科学工業園区，事業展開の推移

（資本額：100万ニュー台湾ドル）

年　次	入居企業数	労働者数	登録資本額
1985年	50	6,670	5,709
1986年	59	8,275	6,703
1987年	77	12,201	17,354
1988年	94	16,445	21,683
1989年	105	19,071	35,407
1990年	121	22,356	51,689
1991年	137	23,297	63,597
1992年	140	25,148	74,099
1993年	150	28,416	82,359
1994年	165	33,538	116,726
1995年	180	42,257	193,846
1996年	203	54,806	389,251
1997年	245	68,410	537,089
1998年	272	72,623	666,265
1999年	292	82,822	734,656
2000年	288	97,905	899,548

（出典）新竹科学工業園区管理局（編）『科学工業園区，統計季報』2000年9月，より作成。
（注）2000年は9月までの数値。

立後5年間免除，消費税・関税の全免（工業園区全体が保税区指定），投資関連税も10～20%免除などの特典が与えられる。なお，同工業園区内でも工業高校の実習生や外国人労働者を雇用する企業があるとのことであったが，詳しいデータは得られなかった。

次の表23は業種別分類であるが，IC（集積回路）生産企業が入居企業数の39.9%，労働者数で58.7%，登録資本額の73.6%を占めて，他を大きく引き離している。表24の業種別輸出比率をみても，IC生産中心のハイテク工業団地であることは明らかである。現地での聞き取りによれば，ICを中心に工業園区からの直接輸出が約5割，残りの5割が国内市場に供給されるが，国内での加工・組立工程を経て輸出されるケースが多いという。表25の輸出先構成（2000年1月～9月）は，データの制約から地域別の分類のみが判明する。アジア向けが6割を超えているが，欧米向けのOEM生産も35%ほどを占めているものと思われる。管理局の説明では，国内市場に供給されたICなどの最終消費地はアメリカが中心であり，ほとんどがOEM生産とのことであった。

次に労働者の学歴別構成を表26でみると，前述の台北・桃園の日系企業や地場中小企業と比較しても，高学歴労働者比率の高さが顕著である。大卒・大学院卒が38.4%を占めており，これらの高学歴労働者は，エンジニア・下級管理職で入職する（このクラスには，先進国のハイテク関連産業での就労経験を経て帰国した者も含む）。N社での聞き取りによれば，このクラスは1年程度の企業独自の技能研修を受け，高度の専門職労働者として就労する。一方，生産労働者は若年女性を中心に高卒・高専卒の学歴であり，配属の工程にもよるが，このクラスは1カ月～3カ月のOJTで充分であるという。表27の労働者の年齢別構成をみても，若年層で女性比率が特に高い。15歳～19歳で女性が76.0%，20歳～29歳で60.8%である。

表23　新竹科学工業園区，業種別分類（2000年9月）

（資本額：100万ニュー台湾ドル）

	入居企業数		労働者数		登録資本額	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
集積回路	115	39.9	57,463	58.7	662,275	73.6
コンピュータ・周辺機器	49	17.0	16,011	16.4	113,945	12.7
通信	51	17.7	7,378	7.5	32,081	3.6
光半導体	44	15.3	15,235	15.6	84,027	9.3
精密機械	12	4.2	1,292	1.3	3,800	0.4
バイオテクノロジー	17	5.9	526	0.5	3,420	0.3
合　　計	288	100.0	97,905	100.0	899,548	100.0

（出典）新竹科学工業園区管理局（編）『科学工業園区，統計季報』2000年9月，より作成。

表 24　新竹科学工業園区，業種別輸出額（平均月額）

（単位：100 万ニュー台湾ドル）

	売上額		輸出額	
		構成比(%)		構成比(%)
集積回路	45,125	61.2	17,722	48.2
コンピュータ・周辺機器	17,500	23.7	13,511	36.7
通信	3,812	5.2	1,666	4.5
光半導体	6,600	9.0	3,056	8.3
精密機械	575	0.8	111	0.3
バイオテクノロジー	75	0.1	33	0.1
その他	—	—	667	1.8
合計	73,687	100.0	36,766	100.0

（出典）新竹科学工業園区管理局（編）『科学工業園区，統計季報』2000 年 9 月，より作成。

（注）売上額は 2000 年 1 月～8 月の平均額，輸出額は同年 1 月～9 月の平均額。

表 25　新竹科学工業園区，輸出先構成

（2000 年 1 月～9 月）

	輸出額（億元）		同時期前年比成長率
		構成比(%)	
アジア	2,064	62.3	53%
アメリカ	684	20.7	8%
ヨーロッパ	471	14.2	34%
オセアニア	30	0.9	−14%
ラテンアメリカ	43	1.3	156%
中東	17	0.5	21%
アフリカ	3	0.1	−32%
合計	3,312	100.0	38%

（出典）新竹科学工業園区管理局（編）『科学工業園区，統計季報』2000 年 9 月，より作成。

表 26　新竹科学工業園区，労働者の学歴別構成

（2000 年 9 月）

	労働者数	構成比(%)
中・高卒	30,638	31.3
高専・専門学校卒	23,814	24.3
大学卒	20,493	20.9
大学院修士卒	15,997	16.3
大学院博士卒	1,140	1.2
その他	5,823	6.0
合　計	97,905	100.0

（出典）新竹科学工業園区管理局（編）『科学工業園区，統計季報』2000 年 9 月，より作成。

表 27　新竹科学工業園区，労働者の年齢別構成

（2000 年 9 月）

	男　性	女　性	合　計	構成比(%)
15—19歳	779	2,469	3,248	3.3
20—29歳	18,584	28,820	47,404	48.4
30—39歳	21,589	15,480	37,069	37.9
40—49歳	5,077	3,600	8,677	8.9
50—59歳	896	462	1,358	1.4
その他	133	16	149	0.2
合　計	47,058	50,847	97,905	100.0

（出典）新竹科学工業園区管理局（編）『科学工業園区，統計季報』2000 年 9 月，より作成。

ハイテク関連産業の生産労働は，生産工程の細分化と平準化によって労働集約型に分類しうるが，そこでは大量の若年女性が雇用される。つまり，大卒・大学院卒の専門職・技術職と高卒若年女性の労働集約型生産労働との 2 極分化を特徴としているのである。

このように，新竹科学工業園区の労働市場は，参入する労働力の圧倒的多数が高卒以上の学歴を有しているが，生産現場の労働集約の職種を高卒若年女性が担い，研究・開発部門を大卒・大学院卒の高度専門労働者が担うというように，この 2 階層の職域区分が明瞭となっており，高学歴労働者内部における労働力の序列化も顕在化しているのである。

おわりに

本章では，アジア NIEs の一員であり，今日ではハイテク産業の成長で注目されている台湾を取り上げた。同国の就業構造にみられる近年の変化は，都市就業者および女性就業者の急増とともに，製造業からサービス産業への労働力シフト，製造業では，同じ労働集約部門でも従来型業種から電機・電子産業への主役の交替，などに顕現しているが，かかる労働力構成の変化にも拘わらず，依然として中小零細企業が先

端産業・輸出産業の重要な担い手であるところに台湾的特徴を見出しうる。

台北首都圏で調査した日系企業では，短期雇用の臨時工，正規生産労働者の本工，事務職・技術職・管理職の間接員という3層構成を取っており，各階層は入職口を異にし，昇進＝昇給システムを異にするという点で，分節的な内部労働市場を形成していた。とりわけ，労働力不足が深刻化しつつある同国では，短勤続・低賃金・社会保障欠如を就労の特徴とする外国人臨時工の流入が，労働力の格差構造を一層顕在化させている。同じく台北首都圏を中心に調査した地場の中小企業では，日系大企業ほど明瞭な内部労働市場の編成は見られず，経営者の恣意によって労働力の配置・移動も容易であるが，それは縁故採用が幅をきかせる同族的経営の反映でもあった。労働の細分化・平準化がそれほど進んでいない中小企業では，職務範囲が不明確であり，それだけ仕事の柔軟性・応用力・熟練を要することになる。独立志向の強い台湾人が，大企業の一員としてよりも，賃金・福利厚生の面では不利でも，自らの技能を磨く場としての中小企業を選択しても不思議ではない。

台湾人の独立志向に裏付けられた個人主義的な労働観からすれば，労働力の高い流動性（離職率・転職率の高さ）はむしろ当然であり，日系企業などが何らかの形で導入を図ってきた日本的経営・生産システムの定着も容易ではない。調査企業をみる限り，労働のインセンティブを高めるためには，かつての日本的システムよりも能力主義・業績主義の本格的導入が検討されているようである。

台湾の最先端産業が集中する新竹のハイテク工業団地は，労働力の大半が高卒以上の学歴を有する労働市場を形成しており，しかも高学歴者の高度専門職・技術職の構成的比重も高く，おそらく台湾では最上位に位置する労働市場であろう。同時にハイテク産業の労働力編成をみると，労働集約の生産現場に参入する若年女性労働力と研究・開発部門の高度専門職労働者の2層構造も特徴的であり，ハイテク産業に固有の労働力の序列化も顕現している。台湾のハイテク企業の多くは，いまや中国大陸への進出で多国籍企業化しており，ハイテク生産の労働集約工程のアジア移転によって，上述の労働力の2層構造はアジア間の国際分業としても顕在化しつつあると考えられる。

参考文献

池上　寛[2000]，「台湾の海外直接投資と国際分業」（丸屋豊二郎（編）[2000]，『アジア国際分業再編と外国直接投資の役割』アジア経済研究所，所収）。

石田　浩［1999]，『台湾経済の構造と展開』大月書店。

川上桃子［1998]，「企業間分業と企業成長・産業発展―台湾コンピュータ産業」『アジア経済』第39巻第12号。

島田克美［1994]，『東アジアと台湾の経済』学文社。

隅谷三喜男（他編）[1992]，『台湾の経済―典型NIEsの光と影』東京大学出版会。

隅谷三喜男［1992]，「労働―低賃金構造の秘密」（隅谷三喜男（他編）[1992] 所収）。

高岡宏道［1997]，「台湾パソコンの輸出拡大とOEM戦略」（島田克美・藤井光男・小林英夫（編）[1997]，『現代アジアの産業発展と国際分業』ミネルヴァ書房，所収）。

谷浦孝雄（編）[1988]，『台湾の工業化，国際加工基地の形成』アジア経済研究所。

中嶋航一［2000]，「台湾―情報革命が迫る発展パラダイムの転換と台湾の経験」（西口章雄（他編）[2000]，『転換期のアジア経済と学ぶ人のために』世界思想社，所収）。

沼崎一郎［1996]，「台湾における『老板』的企業発展」（服部民夫（他編）[1996] 所収）。

服部民夫（他編）[1996]，『韓国・台湾の発展メカニズム』アジア経済研究所。

平川　均[1992]，『NIEs―世界システムと開発』同文館。

資　料

行政院主計処［1990］,『人的資源統計年報』1990年版。
行政院主計処［1999］,『人的資源統計年報』1999年版。
行政院主計処[2000], Statistical Yearbook of the Republic of China 2000.
行政院主計処［2000］,『中華民国統計年鑑』2000年版。
新竹科学工業園区管理局(編)［2000］,『科学工業園区,統計季報』。